

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	1	推進体制の充実
事業名	生涯学習推進関連経費					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内には生涯学習・社会教育に関する機関・団体などがあるが、相互の連携による事業の展開が十分でない。そこで、その機関・団体間の連携・協力体制を構築し、家庭・地域・学校を生涯学習・社会教育の場として総合的に捉え、学んだ成果を社会に還元できるよう、適切に選択できる学習環境づくりを進める必要がある。	学習機会の情報提供を行い、広く市民に学習意欲の喚起を促すとともに、「協働のまちづくり」の礎をつくる市民力を高めることを目的とする。	公民館事業やクラブのあり方について、適宜見直しを行い、指導や助言を行っていく。 また、24年度は、各公民館の学習講座を紹介した「楽集生活」(年1回発行)、小学生以下の子どもたちを対象とした、児童館、公民館で行われる教室を紹介した「さんようおのダッシュ」(年2回発行)を市民に配布した。 25年度は、「さんようおのダッシュ」の発行を見直し、「楽集」の内容を発展させたものを検討している。	
活動指標		成果指標	
楽集生活・さんようおのダッシュの発行回数		公民館事業・クラブの利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3回	3回	130,000人	139,886人
成果指標の到達度(B/A)			
107%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	398,625	361,200	財源(内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		398,625	361,200	
合計		398,625	361,200	合計		398,625	361,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
学習機会の情報提供を行い、広く市民に学習意欲の喚起を促すとともに、「協働のまちづくり」の礎をつくる市民力を高めることが必要。	年1回発行している「楽集生活」と、さらにその内容を発展させたものを検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	1	推進体制の充実
事業名	学習機会の整備充実					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するために社会教育に関係する機関・団体間の連携を図り、家庭や地域社会で生じている社会的課題に対する意識を高める場の提供。	学習の成果がまちづくりに還元されるための人材育成を目指す。	しあわせ学級(高齢者学級)、山口県立大学公開講座(県立大主催)の開催。	
活動指標		成果指標	
講座の開催回数		参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
18(回)	15(回)	500(人)	600(人)
成果指標の到達度(B/A)			
120%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	60,000	56,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	5,200	2,600		県支出金		
	使用料及び賃借料	80,000	63,000		地方債		
					その他		
			一般財源		145,200	121,600	
合計		145,200	121,600	合計		145,200	121,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
「しあわせ学級」については、開催場所が、小野田地区のため、山陽地区からの参加者が少ない。 また、県立大学公開講座とは別に、教委企画の講座(「市民大学講座」等)の開設を検討すべきかもしれない。	「しあわせ学級」については、高齢の方の交通手段はバス、電車のため会場を山陽地区に移すことで、改善されるとは限らない。参加したくなる学級づくりのため講座内容の魅力アップに務める。 また、これまでの講座参加者を対象にモニタリングを行い、幅広い年齢層を対象とした、学習の成果がまちづくりに還元できるような、新たな講座の開設も検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	1	推進体制の充実
事業名	社会教育主事資格取得事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
職員の社会教育主事有資格者は、平成24年度時点で4名いるが、9年後には2名となる。社会教育主事は、社会教育行政の企画、実施に当たり、それらを通して市民の学習活動を支援する役割を有しており、職員を適正に配置できなければ、社会教育行政を的確に行うことができなくなる恐れがある。	生涯学習、社会教育推進体制が維持される。本市の公民館は委託館制度で地域選出の館長が就任している。指導を行う社会教育主事の必要性は他市に比べ大きい。	3・11以降、社会教育を通じてのひとづくり、まちづくりの必要性がクローズアップされている。そのためには、専門的知識を持ったコーディネイト力が求められる。資格取得後は、派遣社会教育主事と共に、委託公民館の館長への指導、地域力を活用した子供の居場所づくり事業の実施、人権教育の推進など、まさに社会教育全般において専門知識が必要とされる分野で活動することが期待される。	
活動指標		成果指標	
事業に要する予算額		社会教育主事資格取得者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
381,000(円)	348,680(円)	10	4
			成果指標の到達度(B/A)
			40%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	371,000	341,680	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	負担金、補助及び交付金	10,000	7,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		381,000	348,680	
合計		381,000	348,680	合計		381,000	348,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
本市の公民館は委託館制度で地域選出の館長が就任している。指導を行う社会教育主事の必要性は他市に比べ大きい。また、県派遣社会教育主事の配置には、有資格職員を教育委員会内に置くことが定められている。人事面の硬直を防ぐためにも増員が必要である。	毎年、社会教育主事講習を受講させ、資格を取得させることが重要である。人事課との連携が必要。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実			
事業名	宿泊研修施設きらら交流館管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	きらら交流館費
	細目	1	きらら交流館運営業務	細々目	1	きらら交流館管理運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成21年度からの指定管理者制度の導入による、民間活力を活かした施設の効率的な運営が期待されている。	民間活力により宿泊研修施設及びふれあい交流施設としての機能の活性化を図る。	平成21年度から指定管理者制度を導入。平成23年度から新たに指定管理契約を締結。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94 %
23,555,000(円)	25,454,435(円)	160,000(人)	150,246(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,551,000	1,549,548	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	25,000	24,337		県支出金		
	委託料	23,705,500	23,705,200		地方債		
	備品購入費	176,000	175,350		その他		
					一般財源	25,457,500	25,454,435
合計		25,457,500	25,454,435	合計		25,457,500	25,454,435
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
開館して10年を経過し、施設の老朽化及び機器等の不備が不具合が増加している。また、衛生面や危険度が今後不安である。	計画的な施設の改修及び機器等の補修が必要。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	津布田会館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	37	津布田会館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
津布田会館は、校区の生涯学習の拠点であり、津布田ふるさとづくり協議会に管理運営を委託している。主催講座の開催、またクラブ・サークル・貸館などで8千人の利用者がある。平成7年の建築で市内公民館の中では一番新しいが、長く館の機能を維持するには、年次的な整備が必要である。	地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習推進の地域拠点施設を提供する。	地域の生涯学習の拠点として機能するよう経常的な維持管理を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
主催講座参加者		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.6 %
350(人)	333(人)	8,800(人)	8,590(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	116,000	106,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	749,980	727,681		県支出金		
	役務費	64,000	58,625		地方債		
	委託料	2,118,900	2,118,900		その他		
	使用料及び賃借料ほか	188,110	170,626		一般財源	3,236,990	3,181,832
合計	3,236,990	3,181,832	合計	3,236,990	3,181,832		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地区の団体である津布田ふるさとづくり協議会に管理・運営を委託している。運営(講座、クラブ)について、更なる理解・向上を促していく必要がある。	運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	公民館管理運営事業(ハード)					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目		公民館費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館運営協議会に管理運営を委託している。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費(高千帆公民館は勤労青少年ホーム経費、小野田公民館は市民館経費)で対応。	地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習推進の地域拠点施設を提供する。	館運営に支障をきたさぬように、施設管理を行う。	
活動指標		成果指標	
修繕費		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3,481,927(円)	3,364,067(円)	250,000(人)	230,475(人)
92.2 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	221,920	89,310	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	14,890,484	14,799,746		県支出金		
	役務費	849,053	782,560		地方債		
	委託料	37,360,100	35,785,742		その他		
	使用料及び賃借料ほか	2,452,015	2,417,962		一般財源	55,773,572	53,875,320
合計	55,773,572	53,875,320	合計	55,773,572	53,875,320		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.3	4,656,960				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
老朽化が著しい施設が多いため、雨漏りや建物の損壊等が見受けられる。緊急性、安全性を考慮して、順次対応しているが、快適な地域拠点となるように、更なる配慮が必要である。	館長との連絡を更に密にして、地域及び利用者の要望を汲み取っている体制づくりを行い、安全面はもちろんのこと快適性の向上を含めて検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	図書館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	3	図書館費	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	1	中央図書館管理運営費
						会計種別
						一般
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
家庭や地域社会の教育力の向上を目指すため、市立図書館を設置。平成21年度には、山陽小野田市SOS健康づくり計画の「情報ステーション」の指定を受け、市立図書館の地域情報センターとしての機能の充実と、情報の収集、提供が求められている。また、図書館が利用者にとって安全で快適な施設となるよう、継続的な施設の保守・維持管理と施設の老朽化に伴う計画的な修繕・補修が必要である。	図書館の利用増進を図り、家庭や地域社会の教育力の向上を図る。	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務のほか、定期的な資料展示、子育て支援情報コーナー、暮らしの情報コーナー、健康作り情報コーナー等の充実により、情報の提供や発信を行う。また利用者が安全で快適に施設を利用できる環境を確保するため、清掃、昇降機保守、図書館情報管理システム保守、機械警備、冷暖房装置保守、自家用電気工作物保安、消防用設備保守、空気環境測定、剪定除草などの業務委託を実施。また、老朽化した施設の修繕等を実施する。	
活動指標		成果指標	
入館者数		貸出冊数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
130,000(人)	128,010(人)	250,000(冊)	228,005(冊)
			91.2
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	11,699,883	9,506,206	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費	10,326,232	10,410,245		県支出金		
	備品購入費	4,451,000	4,425,370		地方債		
	その他	1,037,927	1,018,087		その他		
合計	27,515,042	25,359,908	一般財源		100%	27,515,042	25,359,908
				合計		27,515,042	25,359,908
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		14.05	35,726,328				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
入館者数は横ばい状況だが、貸出数が減っている。今後、地域の情報センターとしての機能向上を図りながら、利用増進を図る必要がある。	・コーナーの充実や蔵書・資料等を活用しながら、利用増を図る。また、職員研修等を通じて、レファレンスサービス等の充実を進める。 ・図書購入予算の増額。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実			
事業名	図書配本回収連絡事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	1	中央図書館管理運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成7年の中央図書館開館と同時に、読書推進と市民の利便性を図るため、市内各公民館へブックポストが設置された。このブックポストに返却された貸出図書の回収や、分館、厚狭図書館への配本・回収・連絡のため、公用車を使用して図書配本回収連絡事業を開始した。また現在は、各公民館で受け取り希望のあった図書の配本や山口東京理科大学図書館への配本・回収も実施している。		最寄りの分館、公民館への配本やブックポストの設置による市民サービスの向上及び早期回収による蔵書の利用増進を図る。		毎週火曜日と金曜日の午後、中央図書館職員が、赤崎分館・高千帆分館、山口東京理科大学(火曜のみ)、厚狭図書館(金曜のみ)へ配本車両で運行する。中央図書館の図書の配本及び各館からの図書の回収を行い、小野田地区(本山・須恵・高泊・有帆)の各公民館に図書の配本及びブックポストへ返却された図書の回収を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対象施設数			貸出冊数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
11(施設)		11(施設)		250,000(冊)		228,005(冊)	
91.2 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	156,768	152,871	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	14,190	14,190		県支出金		
	公課費	15,000	12,300		地方債		
					その他		
			一般財源		100%	185,958	179,361
合計		185,958	179,361	合計		185,958	179,361
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,468,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	厚狭図書館運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	3	図書館費	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費
						会計種別 一般
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
家庭や地域社会の教育力の向上を図るため、図書館の地域情報センターとしての機能の充実と、情報の収集、提供が求められている。また、図書館が利用者にとって安全で快適な施設となるよう、継続的な施設の保守・維持管理と施設の老朽化に伴う計画的な修繕・補修が必要である。	図書館の利用者の増進。家庭や地域社会の教育力の向上。	資料の選書、購入、整理、貸出、レファレンス等の図書館業務のほか、定期的な資料の展示、子育て支援情報コーナー、健康づくり情報コーナー、学校応援コーナー等の充実により、情報の提供や発信を行う。また、利用者が安全で快適に施設を利用できる環境を確保するため、清掃、図書館情報管理システム保守、冷暖房装置保守、消防設備保守、剪定除草などの業務委託を実施。また、老朽化した施設の修繕等を実施する。	
活動指標		成果指標	
利用者数		年間貸出資料数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
32,000人	30,825人	90,000冊	87,806冊
97.6 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	275,000	275,000	財(源)内(割)合(訳)	国庫支出金		
	旅費	13,000	13,000		県支出金		
	需用費	4,153,350	4,153,350		地方債		
	役務費	153,445	153,445		その他	149,000	198,079
	委託料ほか	6,942,000	6,615,174		一般財源	11,387,795	11,011,890
合計	11,536,795	11,209,969	合計	11,536,795	11,209,969		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.45	14,526,765				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域の情報センターとしてだけでなく、地域館としての特徴を鮮明にししながら、特色ある取組みが求められる。	テーマを決めた資料展示やコーナー・企画の充実を進める。また、職員研修等を通じて、レファレンスサービス等の充実を進める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	図書配本回収連絡事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
読書推進の一環及び市民の利便性を図るため、合併後、現在では山陽地区各公民館と津布田会館にブックポストが設置され、このブックポストから貸出蔵書の回収や、中央図書館への図書配本、回収、連絡のため、公用車を使用して図書配本回収連絡事業を行っている。移動文庫及び学級文庫は合併前から実施。	市民が図書館から借りた図書を返却する際に、最寄のブックポストから返却できるようにし、配本車両で早く回収することにより、市民サービスの向上と図書の利用増を図る。	毎週火曜日と木曜日の午前、厚狭図書館職員1名が公用車で、ブックポストからの本の回収及び中央図書館へ厚狭図書館の図書の配本及び回収を実施する。毎月第4木曜日に、移動文庫として厚狭図書館の職員1名が公用車で市内8か所(小学校・老人福祉施設)への図書配本、回収を実施する。学級文庫は、配本・回収で年間、述べ30回。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
活動対象施設数		年間貸出資料数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.6 %
17施設	17施設	90,000冊	87,806冊	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	127,886	127,886	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	27,555	16,910		県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		155,441	144,796	一般財源		155,441	144,796
				合計		155,441	144,796
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,007,110				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
各施設の移動文庫については、利用度が高くないところもあろうと思われるが、実情の把握はしていない。	需要に応じた供給という観点から、他の事業との兼ね合いの中で、必要に応じ実情を把握し、適切な対応をすることが必要。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実			
事業名	青年の家管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	青年の家費
	細目	1	青年の家運営業務	細々目	1	青年の家運営業務	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	經常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成24年度から、山陽スポーツ協会が所有していた体育館、テニスコート、運動広場の体育施設が市に移管された。宿泊施設、プールは休止しているが、天文館は年9回の星の教室が開催されている。	山陽地区の社会体育の拠点施設として、管理運営を行っている。	平成24年度に山陽スポーツ協会から返還された出資金を活用して、体育館の床の研磨を行った。その他、誘導灯修繕工事、バトミントン支柱設置工事、非常放送設備の修繕などを実施し、利用者への快適な環境づくりに努めている。 平成25年度は、多数の球切れが見られていた体育館の照明の全面改修を行った。今後も、突発的な故障への対応だけでなく、計画的な改修を進めていく必要がある。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間青年の家利用件数		年間青年の家利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	78 %
1,004件	871件	25,875人	20,142人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,239,049	5,239,049	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	135,808	135,239		県支出金		
	委託料	2,737,068	2,557,667		地方債		
	工事請負費	10,746,855	9,047,955		その他	4,088,000	3,806,362
	その他	410,220	410,130		一般財源	15,181,000	13,583,678
合計	19,269,000	17,390,040	合計	19,269,000	17,390,040		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	2,822,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
老朽化した天文館を存続していくには、大規模改修が必要である。埴生地区の再編問題を協議する際には、施設のあり方が検討課題となる。	体育館については、ここ2年で改修が進んだ。テニスコート、運動広場について改修を進める必要がある。研修棟については、埴生地区公共施設の再編協議を注視していく必要がある。広大な敷地内での施設管理には、専属の職員が必要と思われる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成24年度から社会教育課で管理運営を行っている。
-----	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	社会教育関係団体等の育成・支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
近年、情報化が進む一方で人間関係の希薄化による家庭や地域の教育力の低下、価値観の多様化など教育を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、地域社会におけるスポーツ文化活動やボランティア活動などを通じて家庭や地域社会の教育力の向上を図る必要がある。	運営費や事業費の一部または全部を補助することにより社会教育関係団体の活動が盛んになる。	社会教育関係団体の運営費や事業費の一部または全部を補助する。社会教育関係団体には市連合女性会、校区女性会、小・中学校PTA連合会、青年団体連絡協議会の特別助成を、その他スポーツ少年団、子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト連盟へ振興補助金を助成する。	
活動指標		成果指標	
補助に要する予算額		交付団体数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,297,000円	1,141,502円	11(団体)	9(団体)
			成果指標の到達度(B/A)
			81%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,297,000	1,141,502	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,297,000	1,141,502	
合計		1,297,000	1,141,502	合計		1,297,000	1,141,502
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
申請手続きが煩雑なため、市職員が関わらざるを得ない。	各団体に対して、申請スケジュールも含め徐々に申請方法を周知してもらっている。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	社会教育委員会会議					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(社会教育法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館活動、学校支援ボランティア活動、人権問題など多岐にわたる社会教育行政に関して、意見、答申をする機関。	答申を尊重し、教育行政の推進に生かす。	教育委員会からの諮問に基づき、委員会としての答申を行う。年2回～3回程度開催。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業に対する予算額		会議開催数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	50 %
120,320(円)	60,320円	2(回)	1(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	22,000	10,000	財(源内合訳)	国庫支出金		
	旅費	80,000	50,320		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		102,000	60,320	
合計		102,000	60,320	合計		102,000	60,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
22年度から「これからの公民館のあり方」について答申を求められており、24年度に答申を出した。今年度からは新たな議題を決め、社会教育の充実に生かすよう、協議を重ねていく。	現状をとらえ、最優先の課題について事前に絞り込んでおく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	花いっぱい運動事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
花づくりを通じてふれあいとうるおいに満ちたあたたかいまちづくりを目指す。	花に親しむことを通じて環境美化、青少年健全育成、地域・団体の連帯感を育む。	5～6月にコンクール参加者に苗を配布し、秋の花壇コンクールを実施している。優秀な団体、個人を表彰する。フラワーマップを作成し、ホームページに掲載。写真展を市内施設で開催し、「花いっぱい運動」をPRする。春の花壇コンクールの開催希望の声があり、試行的に、H24年度から、小中学校、公民館を対象に、秋の苗配布を始めた。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
花いっぱい運動参加団体数		花壇コンクール参加団体数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85 %
60(団体)	61(団体)	40(団体)	34(団体)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	229,260	149,653	財源(割内訳)	国庫支出金		
	報奨金	75,000	71,600		県支出金		
	委託料	438,000	437,560		地方債		
					その他		
			一般財源		742,260	658,813	
合計		742,260	658,813	合計		742,260	658,813
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
育苗を委託している厚陽地区緑と花の推進協議会の会員減少により相対的に団体の負担が増加しており、将来も種から育てた苗配布が可能かどうかの課題がある。春の花壇コンクール開催の要望がある。	新たな育苗拠点としてみつば園と委託契約(ただし苗場の面積が少ないことと厚陽地区緑と花の推進協議会のように花に対し専門的な知識がないため今以上の本数の育苗は困難)。春の花壇コンクール開催を見据えて、H24年度から、小中学校、公民館を対象に、秋に苗配布を始めた。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	成人式					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
新成人を祝い、励ますとともに大人としての自覚を促す。ふるさとへの想いを再認識してもらう場として貴重と考えるが、マンネリ化は否めない。	市を挙げての祝いの場を設けることで、ふるさとへの想いを再確認してもらう。	成人式の開催 (内容) ◎アトラクション ◎記念式典 ・市長式辞 ・市議会議長祝辞 ・新成人代表あいさつ ◎記念行事		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催に要する経費		出席者の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	112 %
355,123(円)	355,123(円)	75(%)	84(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	101,250	101,250	財源(割合内訳)	国庫支出金		
	需用費	163,652	163,652		県支出金		
	役務費	82,221	82,221		地方債		
	使用料及び賃借料	8,000	8,000		その他		
					一般財源	355,123	355,123
合計		355,123	355,123	合計		355,123	355,123
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
昨今「荒れる成人式」に形容されるように新成人の当日の動向ばかりに目が行き、本来の目的である新成人を祝い励ます場というより当日のスタッフの確保など特に運営面に注意を払わざるを得ない。また、式のマンネリ化を防ぐ工夫も必要である。	新成人にとっては久しぶりに旧友と再会する貴重な場ではあるものの主催者としては円滑に式が進行するよう当日スタッフの確保や運営の配慮に努める。 式のマンネリ化を防ぐため、H23年度は卒業アルバムのスライド上映、H24年度は、スライド上映と地元歌手の公演を行い、参加者に好評であった。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	人権教育総合推進地域事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
基本的人権尊重の精神を高めることを目的とした実践的研究を行うモデル地域の委嘱を文部科学省から受け、平成22年度から24年度までの3年間、小野田中学校区で実施。	学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を山口県教育委員会との連携・協力の下ですすめる。	研究主題「豊かなかかわり合いを通して、共に学び合う人権教育の推進」。重点項目は、①学び合いを重視した授業づくり(授業研究会等)、②小中連携事業、③地域とのふれあい事業、④地域の人権意識高揚のための事業。	
活動指標		成果指標	
事業実施に要する費用		アンケート質問項目(全24項目)についてのプラスの数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,267,058(円)	1,034,428(円)	24(項目)	24(項目)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	590,000	470,200	財源(割合内訳)	国庫支出金	1,267,058	1,034,428
	旅費	300,000	187,170		県支出金		
	需用費	357,058	357,058		地方債		
	役務費	20,000	20,000		その他		
合計	1,267,058	1,034,428	一般財源				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.3	1,779,000	1,267,058 1,034,428			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成22~24年度の文部科学省の委託事業。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	公民館運営審議会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営業務	細々目	1	公民館一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(社会教育法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
社会教育法第29条第1項に基づき公民館運営審議会を設置している。	公民館の運営に市民の意見を反映する。	各校区代表者と学識経験者の15名で構成している。年2回(5月と11月)審議会を開催している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
出席委員数		会議回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
30(人)	24(人)	2(回)	2(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	28,000	23,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		28,000	23,000	
合計		28,000	23,000	合計		28,000	23,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成13年7月11日に社会教育法が改正され、「公民館に公民館運営審議会を置く。」から「置くことができる。」と出来る規定になった。	各地区に設置している公民館運営協議会や社会教育委員会において会議を代えられるか検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	公民館連絡調整事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	1	公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館(津布田会館を含む)は、12の各小学校区に設置した生涯学習の拠点であり、ふるさとづくり協議会、体育振興協議会、地区社会福祉協議会、自治会など地域と連携して運営されている。また主催講座として成人講座・女性講座・パソコン講座・料理教室などを開催するほか、クラブ・サークル・貸館などで年間25万人の利用者がある。しかし、公民館の多くは老朽化し、雨漏りなど施設整備に毎年多額の経費が必要である。	中央公民館の機能を充実し、予算の効率的な運用による各施設設備の均衡調整や、職員のスキルアップを図る。平成23年度より全館が委託館になった。平成24年度からソフト事業以外の予算作成、執行は中央公民館で行っている。老朽化した施設の修繕料の配分に苦心している。	社会教育課と連携をとりながら、各館が抱える問題や共通課題の解決を図るため、定期的な連絡会議の開催や情報の提供を随時行うなど、諸事務を行う。また、効率的な予算配分・執行を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
参加公民館数		連絡調整回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	84.5 %
12(館)	12(館)	110(回)	93(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,077,519	3,932,976	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,077,519	3,932,976	
合計		4,077,519	3,932,976	合計		4,077,519	3,932,976
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,151,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
委託館の経費を適正に管理・削減するため、館の維持管理に要する経費を中央公民館で管轄する方式へ変更したが、当初より担当職員の仕事量が増加している。	業務内容の見直しが必要。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	公民館管理運営事業(ソフト)					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
校区のニーズに基づいた講座の開催、公民館クラブの開催のほか、地域コミュニティの様々な活動の拠点として活用されている。	地域の人材を育成することにより、地域コミュニティの活性化につながる。	公民館で学び、その成果を地域に還元することが、協働のまちづくりの実現への第一歩となる。そのための仕組みづくりについて議論をすすめ、H25年度より施行する運営要領の改正を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
主催事業参加者		公民館クラブ参加者		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99.3 %
17,500(人)	17,435(人)	91,000(人)	90,427(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		14.3	20,180,160				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
主催講座における内容のマンネリ化、受講生の固定化を解消していく必要がある。また、公民館クラブにおいても、あり方を見直す必要がある。	主催講座においては、利用者アンケート等を行い、利用者ニーズを把握することに努め、講座に反映させていく。 公民館クラブについては、H25年度から施行される要領を改正。評価、成果の観点から「知の還元」に置き、従来の生涯学習の枠をこえた学習活動を促していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	読書会等読書普及事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	図書館運営業務	細々目	1	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和43年に婦人の教養を深める場の一環として当時の図書館長が講師となり読書会が発足。また、市民の要望により平成4年から児童文学講座が開始。現在は、図書館講座、文化講演会等を開催している。	読書推進活動によって市民の社会教育活動の充実及び学習機会の増進を図る。	図書館主催で、講師に村中李衣さんを毎月招いて児童文学わいわい講座を開催し、会員の交流の輪を広げる。また、図書館講座5回、文化講演会1回を開催する。読書会については、図書館の会議室において、同一の著書を会員で読み、意見を発表しあい教養を深める。(各団体ごと月1回)	
活動指標		成果指標	
読書会等開催回数		参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
120(回)	129(回)	1600(人)	1515(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			94.7%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	354,000	295,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	354,000	295,000
合計		354,000	295,000	合計		354,000	295,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,580,979				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・図書購入費が十分でないため、読書会、おはなし会用の図書が購入できていない。他館から借りる場合は、貸出館の都合により、会員の希望に副えないことがある。児童書(特に絵本)の購入ができないため、おはなしの会に支障がある。	・魅力ある蔵書の更新のため、図書購入費の増額 ・文化講演会を開催するための講師謝礼の増額。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	出前図書館事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	図書館運営業務	細々目	1	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
入院中にあっても気軽に読書のできる環境づくりと正しい健康・医療情報の提供が求められている。また、乳幼児期の情操教育には絵本の読み聞かせが有効であり、読書習慣にも繋がる。	出前図書館を実施することにより、読書の推進と健全な心身の発育を促す。	毎月1回、山口労災病院に本を持参し、入院患者への図書の貸し出しを行う。さらに、読みたい本のリクエストがあれば応じる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間活動回数		年間配本冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
12	12	1,300冊	1,301冊	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,000	3,432	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		6,000	3,432	一般財源	100%	6,000	3,432
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	465,805	6,000 3,432			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
図書購入予算が少ないため、団体貸出用図書に限られ、入院患者が興味を持つような新刊本の貸出希望に応えられないことが多い。	図書購入予算(団体貸出用)の増額。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携
事業名	地域活動体験事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭や地域の教育力の低下に伴い、子どもたちの生活体験や自然体験が乏しくなっている一方で、学校教育ではこれからの変化の激しい社会にあって自ら学び、自ら考える「生きる力」の育成が求められる。	生活体験や自然体験、職場体験などの充実を図る。	学校教育と社会教育の連携を図り、子どもたちに対して生活体験や自然体験、職場体験などの機会の充実を図る。ボランティア体験活動センター(社会教育課内)において、学校とボランティア需要のある人との橋渡しを行う。 24年度は「厚狭ほたるまつり」での実施のみ。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
体験活動実施回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	53 %
1(回)	1(回)	15(人)	8(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
H23年度から地域協育ネットが制度化されている。	本事業の役目は終えているので、地域協育ネットに統合する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業取りやめ
その他	ゼロ予算事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携
事業名	学校図書館支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	図書館運営業務	細々目	1	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子どもの読書離れが懸念される中、平成13年「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行、翌年「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が策定された。山口県は平成16年、本市は平成18年に山陽小野田市子ども読書活動推進計画を策定し、学校での本との出会いの拡大の施策として、子ども読書推進班(現学校図書館支援チーム)を中央図書館に設置し、児童生徒の読書活動の推進を図るため、出前図書館や団体貸出サービスの実施のほか、学校図書館の環境整備への助言や読書相談・情報の提供を継続実施している。	児童・生徒が良い本と出会え、読書習慣を身につけられるように読書環境を整え、読書推進の援助をする。	図書館職員が市内小中学校を巡回し、児童・生徒を対象として、図書館の説明、推薦図書の紹介、本の読み聞かせ、本の閲覧・貸出を多目的ルームや体育館で実施する。また、教諭に対して学校図書館運営の助言も併せて実施する。なお、図書の数は、児童・生徒1人当たり当面2冊程度として担当教諭に人数を確認して配本車両で配送する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
配本冊数		1人あたり冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	153 %
2,600(冊)	9,159(冊)	2.3(冊)	3.52(冊)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,000	8,580	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	9,000	8,580
合計		9,000	8,580	合計		9,000	8,580
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	2,201,828				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・十分な図書購入費がないため、児童・生徒が、すぐ手に取り興味を持つような本が、購入できていない。	・児童・生徒たちの希望も聞きながら、学校に本を届ける。 ・学校図書館支援用図書の整備。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携			
事業名	おはなし隊活動事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育日	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
本に出会うことができる環境づくり、図書館利用者の増大の施策はマタニティーブックスタートから始まるが、幼児期・就学前児童に対しては、特に行政としての取り組みはなかった。このため行政としても、幼保園児に対し、本に親しむ環境づくりの一環として、厚狭図書館として対応できる施設に対し、本事業を実施してきている。	就学前児童に本に親しむ習慣を持たせることにより、就学期以降の児童として、また、その後の成人としての図書利用者の増大が期待される。	現在、3園に対しそれぞれ2か月に1回、「おはなし隊」活動として、職員数人が園に出向き、園児への読み聞かせ活動及び園への絵本貸出しをしている。マタニティーブックスタートに引き継ぐ形で、幼児に対し本の面白さを体感させ、本に親しむ資質の醸成のため、この事業を漸進的に拡大させる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間活動回数		活動対象園数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	75 %
18回	18回	4園	3園	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,834	7,340	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		7,834	7,340	
合計		7,834	7,340	合計		7,834	7,340
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,117,610				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地区内の幼稚園(2園)・保育園(1園)だけでなく、今後は保育園等、多くの就学前児童に対し、おはなし隊事業を拡大していきたいが、他の事業や職員数の関係で一気には進められない。	新しく有意義な事業の対象範囲を広げるためには、職員の増員が必要。また、読み聞かせボランティアの育成・活用の検討も方法として考えられる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	